

しかし、今後の社会保障が担うべき役割の範囲や規模、また伸びの抑制に向けた改革の具体的な方策などについては意見が分かれる部分が多かった。

特に、平成 17 年度社会保障給付費が 89 兆円に達し、一般歳出に占める社会保障費の割合が平成 17 年度予算で 4 割を超えている状況にあつて、社会保障の基本的な在り方や社会保障と経済・財政との関わり、社会保障の給付と負担の在り方について、などは大きく意見が分かれた。

なお、国会において「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」の審議が開始されたところであるが、本懇談会においては、その議論の動向を見守りつつ、当面は従来からの課題である税・保険料の在り方等について議論を進めることとしたい。

(略)